

久留米市固定資産評価支援地図情報システム用機器等賃貸借業務について、条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び久留米市契約事務規則（昭和50年久留米市規則第9号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき公告する。

令和7年7月25日

久留米市長 原口 新五

1 入札に付する事項

（1）業務名

久留米市固定資産評価支援地図情報システム用機器等賃貸借

（2）履行場所

ア 久留米市本庁舎

イ 田主丸総合支所市民福祉課

ウ 北野総合支所市民福祉課

エ 城島総合支所市民福祉課

オ 三潴総合支所市民福祉課

（3）業務内容

別紙「久留米市固定資産評価支援地図情報システム用機器等賃貸借仕様書」及び「ハードウェア保守 特記事項」のとおり

（4）賃貸借期間

令和7年11月1日から令和12年10月31日まで

（5）入札書比較価格

244,100円（税抜・月額）

2 入札に参加する者に必要な資格

入札参加できる者は、入札参加資格確認申請書の提出期限において、次に掲げる全ての要件に該当する者でなければならない。

（1）入札参加資格確認申請書を提出しようとする日の前日において久留米市競争入札参加資格（物品）を有し、登録業種にOA機器が含まれていること。

（2）地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。

（3）久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）による指名停止措置を受けていないこと。

（4）国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。

（5）入札に参加しようとする者（本店又は支店等）の所在地に応じ、次に掲げる地方税等を完納していること。

ア 久留米市内 県税及び市税並びに個人事業主にあつては国民健康保険料

イ アを除く福岡県内 県税

- (6) 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (9) 県内に本店又は営業所等を有していること。

3 契約条項を示す場所

久留米市 市民文化部 資産税課（久留米市庁舎地下1階）

4 仕様書の内容に関する質問

(1) 質問受付期間

公告の日から令和7年8月1日（金）17時15分まで

(2) 受付方法

ホームページよりダウンロードした「質問書」（様式1）を、下記メールアドレスへ送付し、事務局へ電話にて着信を確認すること。なお、電話による質問は受け付けない。

E-mail : sisanzei@city.kurume.lg.jp

(3) 回答方法

令和7年8月6日（水）までに電子メールにて回答する。また、必要に応じて市ホームページで公開する。

5 入札参加資格確認申請

入札参加を希望する者は、以下の（1）アからウの提出書類を持参又は郵送にて提出すること。

(1) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書（様式2）

イ 納入予定機器一覧表（様式は任意。納入予定の機器のメーカー、製品名など仕様書記載のスペック等を記載すること。）

ウ 納入予定の各機器が全ての仕様を満たすことを示す根拠資料（カタログのコピー等）

※該当部分のみスキャンして提出すること。また、該当部分をマーカーするなどして分かりやすく示すこと。

(2) 提出期限及び注意事項

令和7年8月8日（金）17時15分必着（郵便の場合は消印有効）

ア 「一般書留」若しくは「簡易書留」で郵送又は直接持参すること。

イ 封筒の表面に『久留米市固定資産評価支援地図情報システム用機器等賃貸借』入札参加資格確認申請書在中」と赤字で記載すること。

ウ 期限までに提出がなかった場合は、「久留米市固定資産評価支援地図情報システム用機器等

賃貸借」に関する条件付一般競争入札への参加が出来ないものとする。なお、未達・遅延等が発生した際、原因の如何を問わず、本市は申請の受付は行わない。

(3) 提出先（宛先）

「13 問い合わせ先（事務局）」を参照

(4) 入札参加資格確認通知

入札参加資格確認の申請をした者には、資格審査を行った後、入札参加資格の有無をメール等にて連絡し、文書により通知する。

なお、入札保証金の納付が必要とされた者については、「7 入札保証金」を確認し、入札時に必要書類を添付すること。

通知時期：令和7年8月20日（水）通知予定

(5) 経費及び遵守すべき事項

ア 提出資料作成及び申請に要する費用はすべて申請者の負担とする。

イ 申請内容・提出資料に虚偽の記載をした場合は、無効とする。

ウ 提出資料は返却しない。

エ 提出資料は、公平性、透明性、客観性を期すため「久留米市情報公開条例」等の関連規定に基づき公表することがある。

オ 申請内容・提出資料の内容について、本市より問い合わせを行う場合がある。

カ 提出資料作成のために久留米市から受領した資料等は、久留米市の了解なく公表又は使用することはできない。

6 入札方法

条件付き一般競争入札。郵便入札により行う。入札参加資格確認通知で入札参加資格が有るとされた者のみ、以下のとおり郵送により、入札に参加すること。（入札参加資格なしとされた者及び期限までに5（1）の提出書類を提出しなかった者は、入札に参加できない。）

(1) 提出書類（※久留米市ホームページよりダウンロードすること。）

ア 入札書（様式3）

イ 入札保証金の納付等が確認できるもの（領収書、保証書等）（入札参加確認通知で免除とされた者は不要）

(2) 提出期限

令和7年8月26日（火）17時15分必着（期限厳守）

(3) 提出先（宛先）

久留米市 市民文化部 資産税課 宛

(4) 郵送方法

ア 一般書留又は簡易書留のいずれかで郵送すること。持参不可

イ 封筒表面に、「『久留米市固定資産評価支援地図情報システム用機器等賃貸借』入札書在中」と記載すること。

ウ 封筒裏面に、差出人の住所、商号（名称）、代表者の職名及び氏名を記入する。

なお、縦書き・横書きどちらでも有効とする。

エ 郵便入札以外の受理及び締め切り後の入札書の受理は、一切認めない。

(5) 入札に関する注意事項

ア すべての経費（ハード、ソフト、設置・調整費、インストール費、ハードウェア保守契約費など）を含めた上で、当市が支払うべき 1 か月の月払賃借料金（消費税及び地方消費税抜き）をそれぞれ記載すること。記載金額をもって入札額とし、落札業者を決定する。

イ 消費税及び地方消費税の課税事業者・免除事業者を問わず、契約を希望している金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、契約にあたっては、入札書に記載された金額に、その 100 分の 10 に相当する金額を加算した額（1 円未満切捨て）をもって、契約金額とする。

(6) 入札辞退

入札辞退は自由とする。ただし、必ず事前に事務局へ連絡及び「入札辞退届」（様式 4）を提出すること。

(7) 応札が 1 者であった場合においても、その入札は有効とする。

7 入札保証金

入札参加資格確認通知で入札参加資格を有するとされた者は、入札前までに、入札を予定する金額を 1 年間当たりの額に換算した額（消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）に 100 分の 5 を乗じた金額以上の入札保証金を納めること。ただし、久留米市金銭会計規則（平成 11 年久留米市規則第 8 号。以下「会計規則」という。）第 105 条に規定する有価証券又は市長が確実と認める金融機関の保証をもってかえることができる。また、規則第 7 条に該当する場合は、減免する。

入札保証金の減免及び納付方法については、入札参加資格確認通知において通知する。

入札保証金は入札終了後に還付する。ただし、落札者にあつては、契約保証金に充当する場合を除き、契約保証金を納付した後に還付する。

8 開札

(1) 日時

令和 7 年 8 月 27 日（水） 10 時 00 分

(2) 場所

久留米市役所本庁 13 階 1301 会議室

(3) 立会

入札者のうち、立会い希望者を立ち合わせる。ただし、希望者がいないときは、入札関係事務に関係のない市の職員を立ち合わせるものとする。

(4) 落札者の決定方法

入札書比較価格以下の範囲で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

落札となるべき同価の入札をしたものが 2 者以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

(5) 落札結果の通知

開札後、令和 7 年 8 月 27 日（水）中に、入札に参加した者へメール等にて連絡を行い（入札に立ち会った者を除く）、後日書面にて通知する。

9 契約保証金

落札者は、契約までに、契約金額を1年間当たりの額に換算した額に100分の10を乗じた金額以上を納めること。ただし、会計規則第105条に規定する有価証券又は市長が確実と認める金融機関の保証をもってかえることができる。また、規則第27条に該当する場合は免除する。

10 入札の無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者が入札したとき
- (2) 入札金額が入札書比較価格を超えるととき
- (3) 所定の場所及び日時までに入札書が提出されないとき
- (4) 入札書に入札金額の記載がないとき、又は入札金額が判読できないとき
- (5) 入札書に記載された事項に誤字又は脱字等があつて必要事項を確認できないとき
- (6) 入札書に入札者の記名押印がないとき
- (7) 同一の入札者が2以上の入札をしたとき
- (8) 法令又は入札に関する条件に違反したとき

11 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加に係る費用は、入札参加者の負担とする。
- (3) 入札参加者は、地方自治法、地方自治法施行令、規則その他関係法令を遵守すること。
- (4) 落札決定後に、当該落札決定者が無効な入札を行っていたことが判明した場合には、落札決定を取り消す場合がある。
- (5) 不正な入札があると認めたとき、又は天災地変その他の理由により入札を続行することが困難であると認めたときは、当該入札の執行を延期し、停止し、又は中止することがある。

12 全体スケジュール（予定）

令和7年 8月 1日（金）	質問書の提出締め切り
令和7年 8月 6日（水）	質問書に対する回答
令和7年 8月 8日（金）	入札参加資格確認申請の締め切り
令和7年 8月20日（水）	入札参加資格者の確認通知（発送）
令和7年 8月26日（火）	入札書の提出締め切り
令和7年 8月27日（水）	入札（開札）の実施、本業務履行業者の決定
令和7年 9月 1日（月）予定	契約締結

1.3 問い合わせ先（事務局）

【本入札及び業務全般に関すること】

久留米市 市民文化部 資産税課（久留米市庁舎地下1階）

担当：草野・野田・延原・井上

〒830-8520

久留米市城南町15番地3

電話：0942-30-9012

FAX：0942-30-9753

E-mail：sisanzei@city.kurume.lg.jp